

いまさら聞けない！ 「iDeCo」ってどんな制度？

2025年7月

三井住友銀行

プライベート・アドバイザリー本部

HRアドバイザリー部

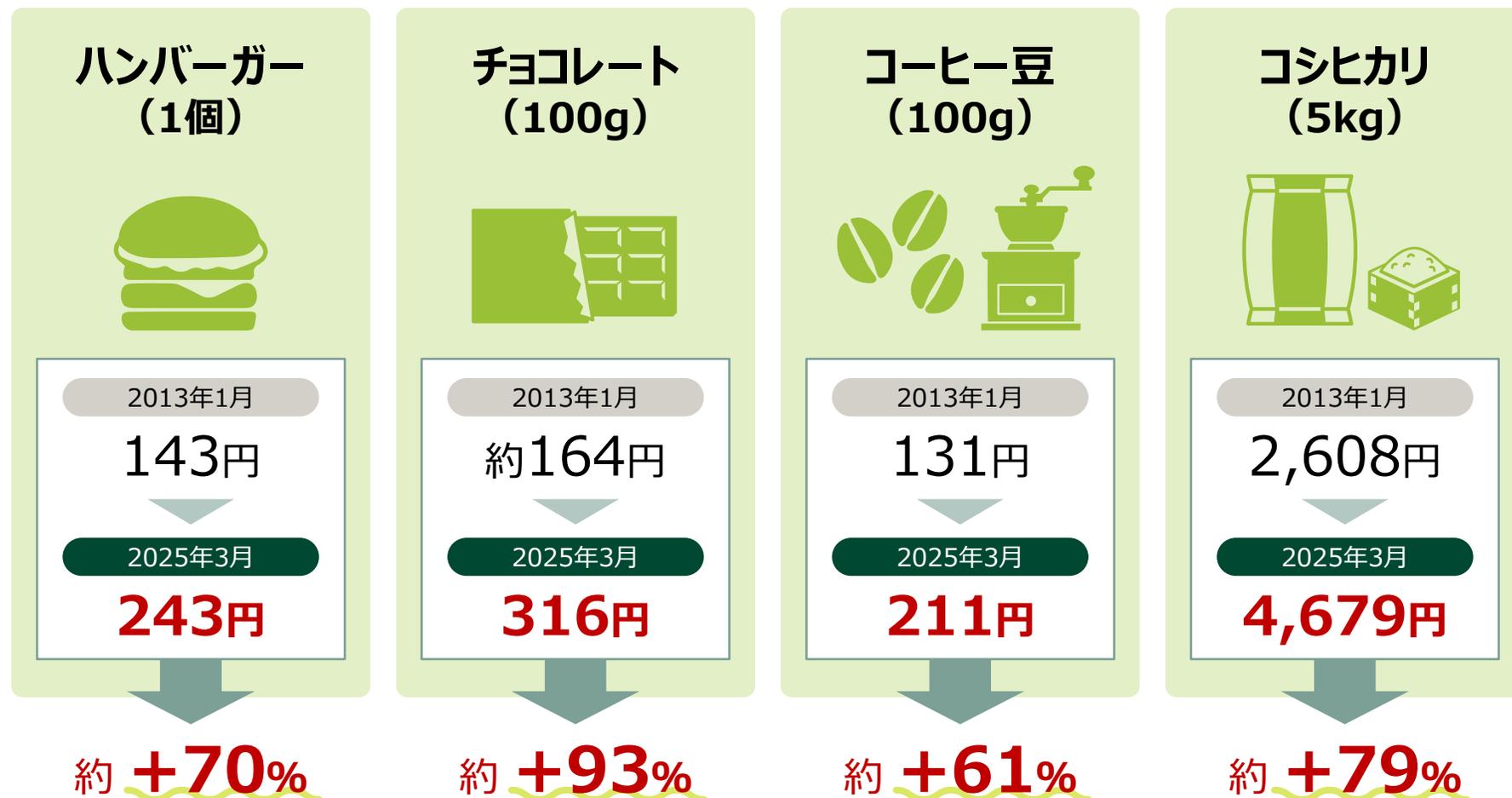
確定拠出年金推進室



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

資産形成の必要性① ～最近の物価上昇の一例～

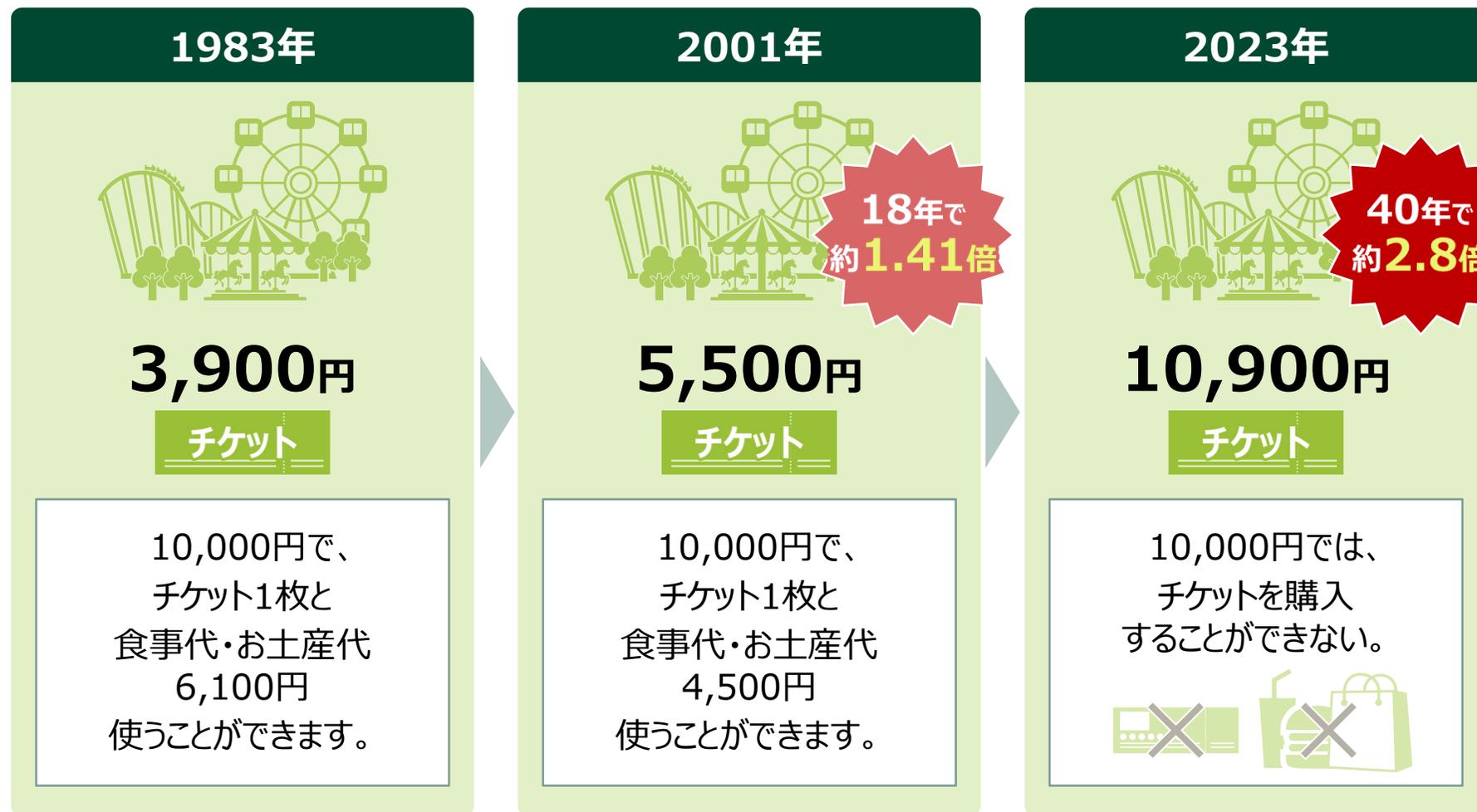
①モノやサービスの価格について（2013年1月～2025年3月）



※ 価格は、東京都区部小売価格を使用し、価格は小数点以下四捨五入しています。 ※ 2013年1月を基準として物価上昇率を計算しています。 ※ 画像はイメージ図です。
 出所：政府の統計窓口 小売物価統計調査（動向編）を基に三井住友銀行作成

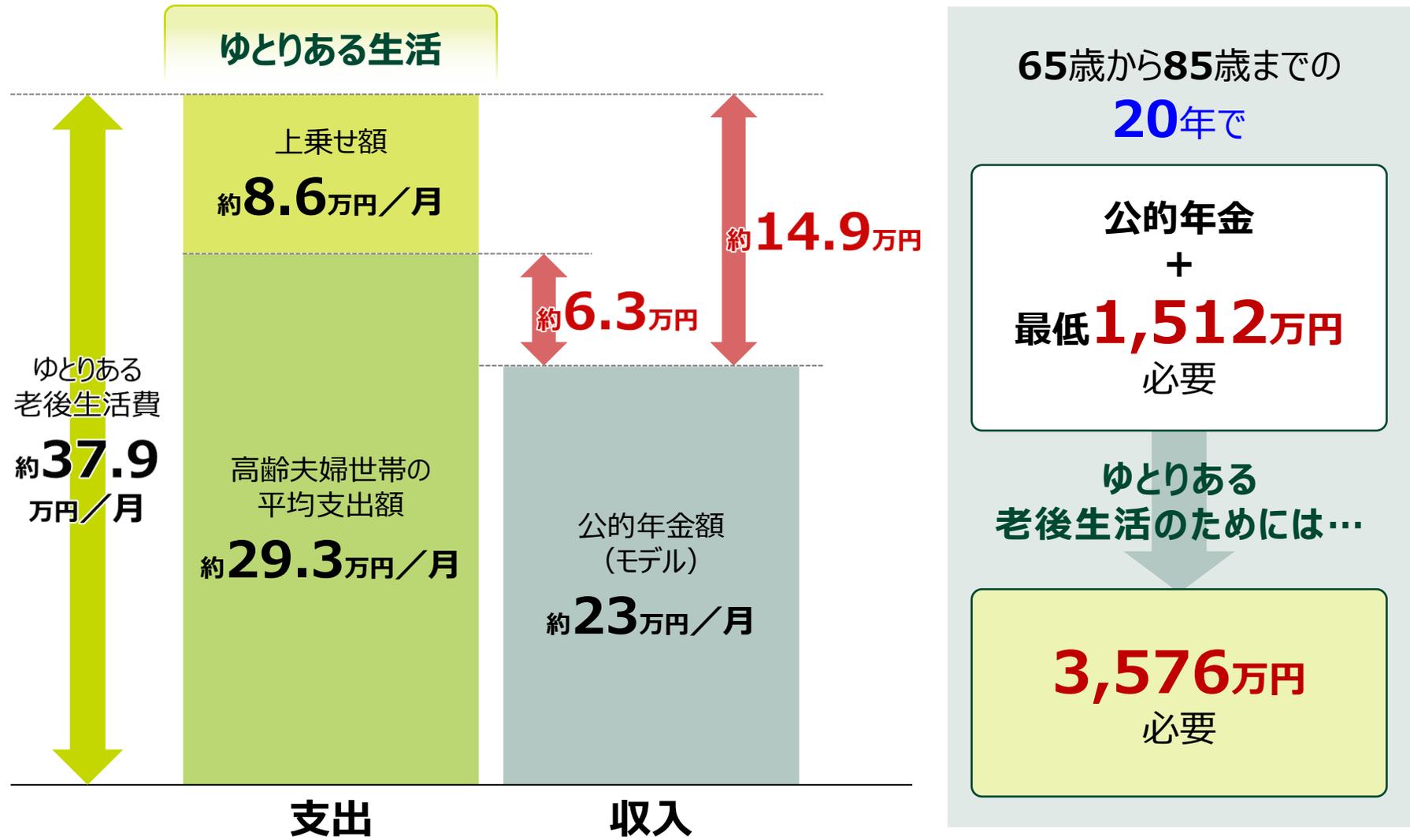
資産形成の必要性② ～長期の物価推移の一例～

②モノやサービスの価格について（入場料の推移例）



※ 現在は、変動価格制となっており、時期や曜日によって異なります。

資産形成の必要性③ ～公的年金だけで老後の生活は大丈夫？～



出所：高齢夫婦無職世帯の支出額：令和5年総務省家計調査年報 / モデル年金額：令和6年度年金額（厚生労働省） / ゆとりある老後生活費：2022年度「生活保障に関する調査（生命保険文化センター）」

iDeCoの加入資格と拠出限度額について

第1号被保険者	第2号被保険者			第3号被保険者	任意加入被保険者
<p>自営業者とその家族、フリーランス、学生等</p>	<p>企業年金のない会社員</p>	<p>企業年金のある会社員</p>	<p>公務員、私立学校教職員等（共済組合員）</p>	<p>専業主婦・主夫、パート労働者等</p>	<p>(注)</p>
<p>拠出限度額 1か月あたり 6.8万円 (年額 81.6万円)</p> <p>国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料と合算した額</p> <p>掛金の納付方法 個人払込（口座振替）</p>	<p>拠出限度額 1か月あたり 2.3万円 (年額 27.6万円)</p>	<p>拠出限度額 1か月あたり 2.0万円 (年額 24.0万円)</p>	<p>拠出限度額 1か月あたり 2.0万円 (年額 24.0万円)</p> <p>企業型DCの掛金額、他制度掛金相当額（公務員は共済掛金相当額）と合算して、5.5万円以内</p> <p>掛金の納付方法 個人払込（口座振替）、事業主払込（給与天引）</p>	<p>拠出限度額 1か月あたり 2.3万円 (年額 27.6万円)</p> <p>掛金の納付方法 個人払込（口座振替）</p>	<p>拠出限度額 1か月あたり 6.8万円 (年額 81.6万円)</p> <p>国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料と合算した額</p> <p>掛金の納付方法 個人払込（口座振替）</p>

(注) 国民年金に任意で加入した方、60歳以上65歳未満の方、または、20歳以上65歳未満の海外居住者の方で、国民年金の保険料の納付済期間が480月に達していない方。

- **企業年金とは、「企業型DC」のほか、DB（確定給付企業年金、厚生年金基金等）をさします。**
- 第2号被保険者のうち、中小事業主掛金納付制度（iDeCoプラス）を利用している場合の拠出限度額は、ご自身が拠出する掛金（加入者掛金）と会社が拠出する掛金（中小事業主掛金）の合計で1か月あたり2.3万円（年額27.6万円）となります。
- 他制度掛金相当額とは、加入しているDBごとに算定される額です。また、共済組合員の方は、「共済掛金相当額」を他制度掛金相当額に含みます。
- 障害基礎年金を受給されている方等は、iDeCoに加入できます。

企業型DCの加入者がiDeCoに加入申込されるときは、右記の要件を満たす必要があります

- 掛金（企業型DCとiDeCo）が毎月定額拠出であること
- マッチング拠出を利用していないこと

iDeCoのしくみと3つの税制メリット

iDeCoの特徴

1 積立

掛金が全額所得控除

- 所得控除を受けるためには年末調整または確定申告が必要です

2 運用

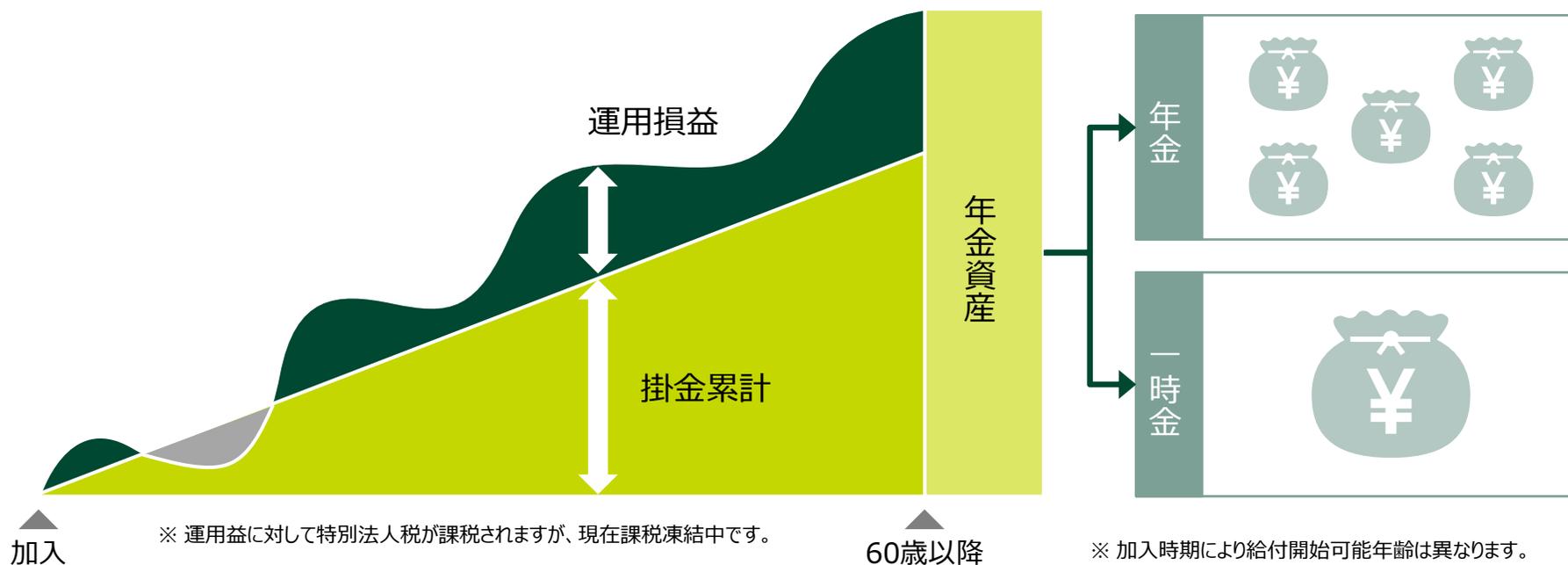
運用益が非課税

- 積み立てた年金資産に対して特別法人税が課税されますが、現在課税凍結中です

3 受取

各種控除が適用

- 年金で受け取る場合… 公的年金等控除
- 一時金として受け取る場合… 退職所得控除



積立時の税制メリット

1 積立

2 運用

3 受取

掛金が**全額所得控除**

運用益が**非課税**

各種控除が**適用**

毎月**1万円**
¥

iDeCoで積立しない場合

iDeCoで積立

2,000円
※ 税負担20%の場合

8,000円

1万円のまま



所得税等 **24万円**

96万円

10年間の累積額
24万円の差

120万円

積立時の税制メリット

所得控除の効果

- 自分自身がiDeCoで積み立てる掛金は「所得控除」の対象となり所得税・住民税が軽減します。

モデルケース

		税軽減効果	
 会社員Aさん（30歳） 年収：500万円 掛金：毎月1万円（年間掛金額：12万円）	1年で	2万4,000円	
	30年で	72万円	
 会社員Bさん（40歳） 年収：650万円 掛金：毎月2万3,000円（年間掛金額：27万6,000円）	1年で	5万5,700円	
	20年で	111万4,000円	

シミュレーション前提条件	2024年1月現在の税制に基づいて計算しております。課税計算における適用する控除は、基礎控除、給与所得控除、社会保険料控除（2018年9月分からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表をもとに、一律15%で計算しています。）としています。所得税は2024年1月現在の所得税テーブルにしたがい計算、住民税は一律10%で計算しております。
その他留意点	<ul style="list-style-type: none"> 確定拠出年金では積み立てた年金資産に特別法人税が課税されますが計算には含まれておりません。 iDeCo受給時は退職所得・雑所得（公的年金等）の対象となりますが計算には含まれておりません。 iDeCo加入時にかかる手数料、年間の管理手数料等は計算には含まれておりません。

積立時の税制メリット

1 積立

掛金が全額所得控除

2 運用

運用益が**非課税**

3 受取

各種控除が適用

100万円の利益がでた場合

個人で運用した場合



iDeCoで運用した場合



積立時の税制メリット

1 積立

2 運用

3 受取

掛金が全額所得控除

運用益が非課税

各種控除が適用



年金と一時金の組み合わせで受け取る場合は、それぞれ退職所得控除・公的年金等控除の対象になります。

iDeCoの受取はいつから？

iDeCoの老齢給付金を60歳から受け取るには、最初の掛金拠出からの期間（通算加入者等期間）が10年以上あることが要件となります。10年に満たない場合は、通算加入者等期間に応じて、受取可能年齢が繰り下がります。なお、60歳以上で加入した方は、60歳までの通算加入者等期間がない場合でも加入日から5年を経過した日から受取が可能です。

通算加入者等期間	60歳	65歳	75歳
10年以上 (50歳までに加入)	60歳より受取可能		
8年以上10年未満 (50歳超から52歳までに加入)		61歳より受取可能	
6年以上8年未満 (52歳超から54歳までに加入)		62歳より受取可能	
4年以上6年未満 (54歳超から56歳までに加入)		63歳より受取可能	
2年以上4年未満 (56歳超から58歳までに加入)		64歳より受取可能	
1ヵ月以上2年未満 (58歳超から60歳までに加入)		65歳より受取可能	
60歳までに通算加入者等期間がない方	60歳以上で加入	加入から5年を経過した日より受取可能	75歳までに受取開始

※ **通算加入者等期間**とは、

iDeCoと企業型DCの加入者期間と運用指図者期間（掛金拠出せず運用のみ行った期間）を合わせた期間です。

判定期間は、60歳に達した日の前日が属する月以前の期間までが対象となります。他の企業年金等からiDeCoや企業型DCに移換している場合は、その制度の対象となる期間も含めます。

三井住友銀行のiDeCoへの第一歩

(1) iDeCo加入診断

 iDeCoの加入資格が
確認できます

自分は何号？
いくらまで掛けられる？
・・・ etc

SMBC 加入診断 **検索**



(2) 税軽減シミュレーション

 税軽減メリットが
確認できます

iDeCoやNISA、
生命保険料控除を
組み合わせて検索可能！

SMBC 税軽減 **検索**



三井住友銀行のiDeCo

三井住友銀行のiDeCoは「**みらいプロジェクトコース**」と「**標準コース**」の2つのコースがあります。

みらいプロジェクトコース

<みらいプロジェクトコース>コンセプト

iDeCo × **社会貢献**

- 世界の経済成長を享受したい
(積極的に運用する)
- 先進的なテーマ性で運用したい
(ビッグデータ、AI、フィンテック等)
- ESG投資を通じて社会に貢献したい

取扱商品本数	23 本
ラインナップ ^o	投資信託のみ
運営管理機関手数料	0 円

こんな方におススメ!

- 手数料を安く抑えたい
- 定期預金には投資しない
- 先進的なテーマ型ファンドに投資したい

標準コース

じぶんで
えらぶ、
iDeCoで
そだてる。

取扱商品本数	29 本
ラインナップ ^o	投資信託 27 本 / 定期預金 2 本
運営管理機関手数料	3,120 円/年

こんな方におススメ!

- 所得税、住民税を軽減できればよい
- 定期預金を選択したい
- 定期預金と投資信託を組み合わせたい

(2025年7月現在)

iDeCo手数料（三井住友銀行の場合）

加入・移換時

支払先

国民年金基金連合会	2,829円
-----------	--------

受取時

支払先

事務委託先金融機関	給付の都度 440円
-----------	-------------------

運用時

支払先	みらいプロジェクトコース		標準コース	
	加入者 (掛金拠出あり)	運用指図者 (掛金拠出なし)	加入者 (掛金拠出あり)	運用指図者 (掛金拠出なし)
国民年金基金連合会	月額 105円 (年間 1,260円)	—	月額 105円 (年間 1,260円)	—
運営管理機関	0円	0円	月額 260円 (年間 3,120円)	年間 3,120円
事務委託先金融機関	月額 66円 (年間 792円)	年間 792円	月額 66円 (年間 792円)	年間 792円
合計	月額 171円 (年間 2,052円)	年間 792円	月額 431円 (年間 5,172円)	年間 3,912円

(金額はすべて消費税込)

(2025年7月現在)

iDeCo商品一覧

みらいプロジェクトコース

バランス型	三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）
	三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）
	三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）
	三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）
	三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）
国内株式型	SMBC・DCインデックスファンド（日経225）
	三井住友・日本株式ESGファンド
	つみたて椿
	GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）
外国株式型	SMBC・DCインデックスファンド（S&P500）
	SMBC・DCインデックスファンド（MSCIコクサイ）
	アムンディDCファンド世界株式・気候変動対応
	ブラックロックESG世界株式ファンド（為替ヘッジなし）
	ブラックロックESG世界株式ファンド（限定為替ヘッジあり）
	世界インパクト投資ファンド（資産成長型）
	GS グローバル・ビッグデータ投資戦略Bコース（ヘッジなし）
	GS ビッグデータ・ストラテジー（エマージング株）
	イノベーション・インデックス・AI
	イノベーション・インデックス・フィンテック
	イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー
	ブラックロック・ヘルスサイエンス・DCファンド
	iシェアーズ 上場プライベート・エクイティ・インデックス・ファンド
その他	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）

当行が選定した運用商品ラインアップの中には、SMBCグループの各社（※）が商品販売会社又は運用会社となる運用商品が含まれている場合がございます。

（※）たとえば、三井住友銀行、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント。

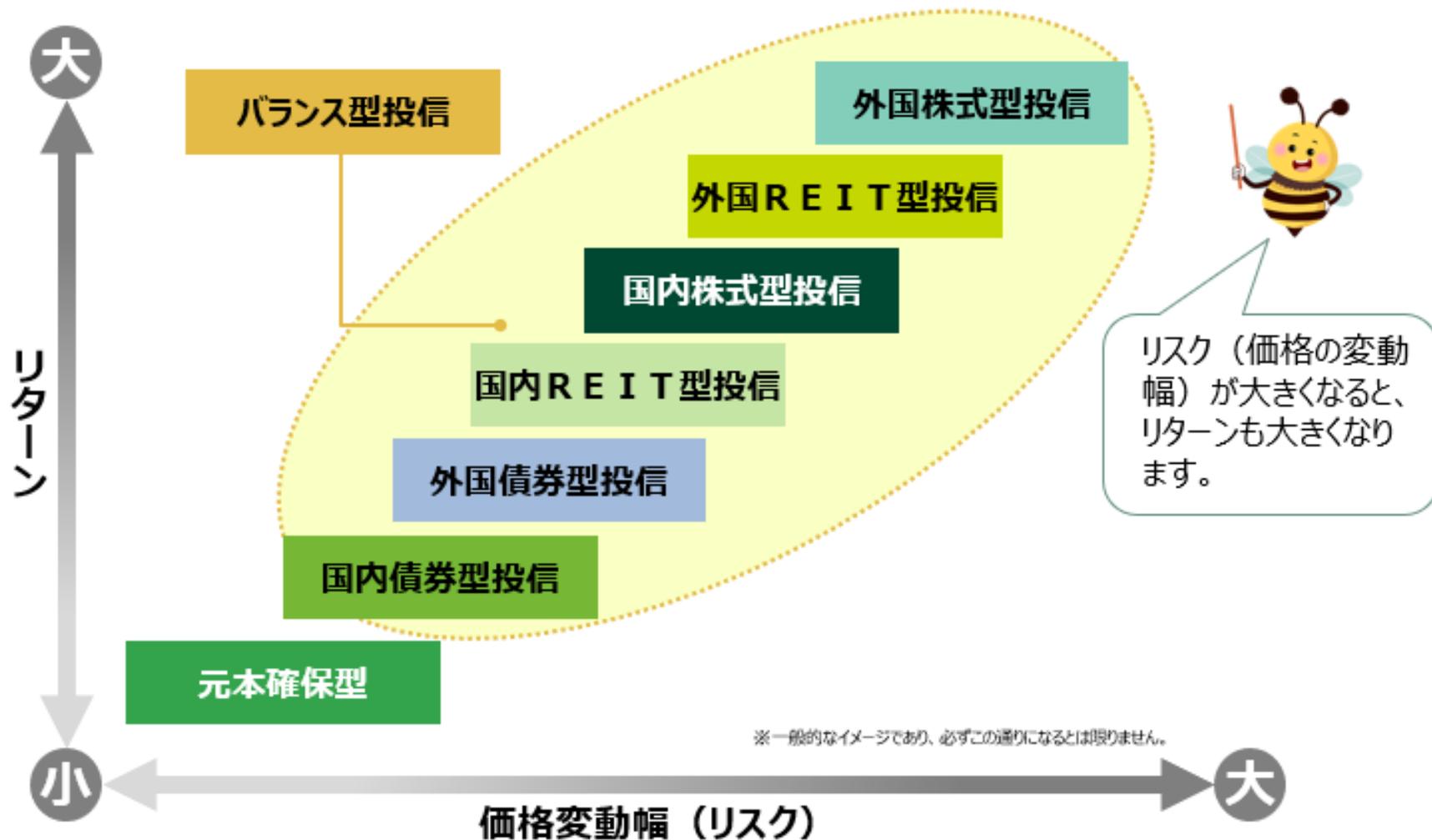
標準コース

バランス型	三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）
	三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）
	三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）
	三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）
	三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）
	三井住友・DC世界バランスファンド（動的配分型）
	世界国債プラス
国内株式型	ブラックロック・つみたて・グローバルバランスファンド
	三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）
	三井住友・DC年金バランス50（標準型）
	三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）
	SMBC・DCインデックスファンド（日経225）
国内債券型	三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド
	大和住銀DC日本株式アクティブファンド
外国株式型	SBI中小割安成長株ファンド ジェイリバيب〈DC年金〉
	三井住友・日本債券インデックス・ファンド
	SMBC・DCインデックスファンド（S&P500）
	SMBC・DCインデックスファンド（MSCIコクサイ）
	三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド
	大和住銀DC海外株式アクティブファンド
	日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）
外国債券型	GS グローバル・ビッグデータ投資戦略Bコース（ヘッジなし）
	三井住友・DC新興国株式インデックスファンド
	三井住友・DC外国債券インデックスファンド
その他	インデックスファンド海外新興国（エージング）債券（1年決算型）
	野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）
元本 確保型商品	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）
	三井住友銀行確定拠出年金定期預金（3年）
	三井住友銀行確定拠出年金定期預金（10年）

（2025年7月現在）

商品選びのヒント（リスクとリターンについて）

リスクとリターンの関係を知ること、商品選びのヒントになります



企業型DCに加入されていた方が60歳前にご退職されたとき

企業型DCの資産を移換する必要があります

- 60歳前に退職された方は、これまで積み立てた資産を①iDeCoに移す、②転職先の企業型DCに移す必要があります。このことを移換手続きといいます。
- 継続して積み立てを続ける「加入者」または、積み立てをせずに資産の運用のみを行う「運用指図者」になることができます。

方法1

個人型（iDeCo）に加入して、引き続き年金資産を積み立てる

iDeCoに加入して、これまでに積み立てた年金資産とともに、新たな掛金を運用しながら、積み立てを行います（掛金をご自身で拠出します）。iDeCoの加入手続きとともに、年金資産の移換手続きを行ってください。

方法2

個人型（iDeCo）で掛金を拠出せずに、年金資産の運用のみを行う

iDeCoには加入しないで、年金資産を移換して運用のみ行うことができます。iDeCoでは、「加入者」ではなく、「運用指図者」という立場になります。年金資産の移換手続きは必要です。

方法3

転職先の企業型DCの加入者となる

企業型DCのある会社に転職される場合は、その会社の企業型DCに年金資産を移換します。

※ 企業型DCの加入の有無に関わらず、iDeCoの「運用指図者」を選択することができます。

退職後、6カ月以内に手続きをしない場合、国民年金基金連合会へ「自動移換」されます。

本セミナー資料に関するご留意事項

- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料は作成基準日現在の法律に基づいて作成しております。内容につき、経過的措置等により本資料の内容とは異なる場合がございますので、ご了承ください。
- この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- 投資の最終決定はご自身でご判断願います。
- この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- くわしくは、店頭の各商品の説明資料等を必ずご覧ください。